

はじめに

これからの中高一貫教育には、子どもたちが、健康な身体、豊かな心、確かな学力とともに、将来、地域社会や国際社会の一員として、高い志をもってたくましく生きていく力を身につけることが求められています。

中高一貫教育は、中学校と高校との「連続性」を強め、一貫した教育活動によって、「滑らかな接続」と「きめ細やかな指導」を可能にします。さらに、地域社会の一員として、安心、安全で活力ある地域づくりに貢献する人材の育成に役立つ可能性ももっています。6年間の教育を通して、子どもたちの個性、能力、創造性を伸ばす中高一貫教育は、時代が要請する教育であると期待されきました。

岐阜県では、県立揖斐高等学校と揖斐川町立揖斐川中学校及び北和中学校、県立八百津高等学校と八百津町立八百津中学校及び八百津東部中学校を連携型中高一貫教育校としました。こうした先進事例の成果を検証し、本県が抱えている教育的、地域的な課題を総合的に検討した時、岐阜県教育委員会は、中高一貫教育の一層の推進を図るべきであるという結論に達しました。この基本方針は、その道しるべであり、この基本方針の趣旨に賛同する市町村と県が協働して、新たな連携型中高一貫教育校を設置するとともに、中等教育学校や併設型中高一貫教育校の設置についても、引き続き検討をすすめることにしました。

基本方針の策定にあたっては、平成18年度、岐阜県中高一貫教育研究会（鈴木誠座長：岐阜経済大学教授）において、岐阜県の子どもたちにとってのあるべき中高一貫教育について、広い視野から実証的な研究が行われました。平成19年度、20年度は、岐阜県中高一貫教育検討会（北俊夫会長：国士館大学教授・前岐阜大学教授）において、中高一貫教育のみならず広く岐阜県の教育の在り方についての多くのご示唆をいただきました。この基本方針の研究、検討に携わっていただいた委員のみなさまに深く感謝いたします。

平成20年12月

岐阜県教育委員会 教育長 松川 禮子

I 中高一貫教育のねらい

1 中高一貫教育の意義

新しい教育制度は教員の意識を変え、意識の変化は指導の改善につながり、そしてその成果は生徒に還元される。今日、教育制度は生徒一人一人の能力・適性に応じた教育を進めるため、学校間の接続を改善する等の多様かつ柔軟な対応が求められている。中高一貫教育は、6年間の一貫した教育を行う中で、学校教育における教育内容・方法を改善させ、生徒の個性の伸長を図り、中等教育の質の向上を図ることを期待された教育制度である。

戦後日本の中等教育の根幹をなした中学校・高等学校という既存の学校の複線化を図る意味で、中高一貫教育の選択的導入する提案が、平成9年6月の「第16期中央教育審議会答申（第二次答申）」、『中等教育の一層の多様化・弾力化を図る中高一貫教育の選択的な導入』の中でなされた。平成11年4月には、中高一貫教育校は、中等教育を担う学校の選択肢の一つとして制度化された。

文部科学省は、中高一貫教育について、

- ①高校入試の影響を受けずにゆとりある安定的な学校生活を送ることができること
 - ②6年間の計画的、継続的な教育指導を展開できること
 - ③6年間にわたり生徒を把握することができ、個性の伸長や優れた才能を発見できること
 - ④学年の異なる生徒同士が共通の活動を通して、社会性や豊かな人間性を育成できること
- という意義・利点を認め、生徒や保護者が中学校・高等学校に加えて、実質的に中高一貫教育校を選択肢の一つとすることができますよう、通学範囲の身近なところに数多く設置されることを目標とした。

中高一貫教育校には、「中等教育学校」、「併設型中高一貫教育校」、「連携型中高一貫教育校」の3つの形態があり、文部科学省によれば、平成19年度における全国の設置校数は257校で、平成18年度の203校と比較し、54校の増加となっている。平成20年度以降には、公立21校の設置が計画され、年々増加の傾向を示している。

表1 中高一貫教育校の設置状況の内訳

H19.8 文部科学省調査

区分	中等教育学校	併 設 型	連 携 型	合 計
公 立	17(15)	55(42)	77(75)	149(132)
私 立	12(10)	91(57)	1(1)	104(68)
国 立	3(2)	1(1)	0(0)	4(3)
計	32(27)	147(100)	78(76)	257(203)

※()内は平成18年度の設置校数。併設型及び連携型は、中学校、高校1組を1校として集計。

図1 中高一貫教育校の形態

中等教育学校	併設型中高一貫教育校	連携型中高一貫教育校
一つの学校において一体的に中高一貫教育を行うもの	同一の設置者による中学校と高等学校を高等学校入学者選抜を行わずに、接続するもの	既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、 教育課程の編成や教員・生徒間交流等の面で連携を深める形 で中高一貫教育を実施するもの
【中等教育学校への入試】 公立の中等教育学校の入学については、学力検査は行わず、それぞれの学校の特色に応じて、面接、実技、推薦、抽選、適性検査等の方法を組み合せて行う。	【併設中学校への入試】 中等教育学校と同様の方法で行う。 【併設中学校から併設高校への入試】 入学者選抜は行わない。	【連携型中学校から連携型高校への入試】 設置者間の協議に基づき編成する教育課程に係る連携型中学校の生徒については、 調査書及び学力検査の成績以外の資料による簡便な入学者選抜 によって行うことができる。

※ 図中の破線で囲んだ中学校は、通常の中学校であることを示す。

岐阜県が平成18年度に設置した岐阜県中高一貫教育研究会（資料編1、2頁参照、以下「中高一貫教育研究会」という）は、平成18年7月、中高一貫教育校に関する全国調査（中高一貫教育を設置している都道府県及び政令指定都市の教育委員会を対象とした調査）を実施している表2。この調査によれば、設置目的について、中等教育学校や併設型中高一貫教育校では比較的多くの教育委員会が「進学実績を視野に入れた公立学校の充実」をあげているが、連携型中高一貫教育校では、約7割の教育委員会が「地域ぐるみの教育の推進」をあげている。また、各学校が目指す生徒像について、各学校

の形態とも共通して「豊かな心をもつ人間」との回答が多いものの、中等教育学校及び併設型中高一貫教育校では、「国際社会で活躍できる人間」、「高い知識や教養を身に付けた人間」、連携型中高一貫教育校では「将来の地域をリードする人間」との回答が目立った。

このように、中等教育学校及び併設型中高一貫教育校と連携型中高一貫教育校との間には、ねらいに大きな相違がみられ、本県で設置を進める場合、設置の目的やねらいによって、設置する中高一貫教育校の形態について十分な検討が必要となる。

表2 全国の中高一貫教育校の設置目的等

【設置目的】		中等教育学校	併 設 型	連 携 型
1	公立学校間の切磋琢磨	13.3%	9.8%	1.3%
2	進学実績を視野に入れた公立学校の充実	33.3%	22.0%	8.0%
3	地域ぐるみの教育の推進	20.0%	7.3%	69.3%
4	児童生徒、保護者、地域の要望	0.0%	9.8%	6.7%
5	その他	26.7%	46.3%	21.3%

【目指す生徒像】		中等教育学校	併 設 型	連 携 型
1	国際社会で活躍できる人間	46.7%	41.5%	9.3%
2	高い知識や教養を身に付けた人間	40.0%	26.8%	2.7%
3	専門性を身に付けた人間	0.0%	4.9%	4.0%
4	将来の地域をリードする人間	13.3%	29.3%	68.0%
5	人としての基礎・基本を身に付けた人間	26.7%	12.2%	22.7%
6	豊かな心をもつ人間	33.3%	39.0%	36.0%
7	その他	0.0%	9.8%	8.0%

(H18.7 岐阜県中高一貫教育研究会「中高一貫教育校全国調査」より)

2 岐阜県における中高一貫教育の経緯

(1) 「生徒いきいきプラン」における中高一貫教育の意義について

岐阜県における中高一貫教育については、平成8年度、9年度にかけて開催されたフロンティアプラン“教育21”研究委員会が導入に向けた提言（平成10年3月）を行い、また、「生徒いきいきプラン」を提案した岐阜県高等学校活力向上検討委員会は、その報告の中で、中高一貫教育校の設置の検討を求めた。このように、県教育委員会が設置した有識者等の参加する各種の委員会は、中高一貫教育の意義を認めてきた。

ア 中高一貫教育への提言

◆フロンティアプラン“教育21”研究委員会

「中高一貫教育においては、異年齢集団の中でゆとりある学校生活が送れる。子どもや保護者の選択肢を広げるためにも、中高一貫教育を導入してはどうか。」
（「岐阜県の教育改革に関する提言」（平成10年3月））

◆岐阜県中高一貫教育研究会議

「岐阜県の中高一貫教育については、豊かな心をはぐくむとともに、個性をできる限り伸ばす教育を目指し、地理的条件や県民ニーズを踏まえながら、中等教育学校など早期に中高一貫教育校が設置されることを望む。」
（平成12年3月報告）

◆岐阜県高等学校活力向上検討委員会

「公に自ら貢献する志と社会でリーダーシップを発揮する個性豊かな人材を育て、中学校と高等学校段階の連携など県内外のモデルとなるような実践を行う学校として、『中等教育学校の創設』と『現在でも特定の中学校との結びつきが極めて強く、連携を一層図ることによって生徒の個性の伸長や発達に優れた効果を将来的にもたらす可能性が高く、学校の特色化を図ることができる学校について、連携型中高一貫教育校を検討する。』」
（「活力と魅力あふれる高等学校の整備充実について一生徒いきいきプラン」）

（平成13年12月）

イ 「生徒いきいきプラン」における中高一貫教育校

県教育委員会は、平成14年4月に発表した「生徒いきいきプラン」（総合学科や単位制高等学校などの新しいタイプの高等学校の整備や高等学校規模の適正化及び、生徒の学びの選択肢拡大と一層の高等学校教育の活性化を目指す県立高校の再編整備計画）の中で、連携型中高一貫教育校を2地区で、全寮制中等教育学校を旧中濃高校（関有知高校中濃校舎）で整備する計画を決定した。

岐阜県の連携型中高一貫教育校は、西濃地区の県立揖斐高校と揖斐川町立揖斐川中学校・北和中学校、可茂地区的県立八百津高校と八百津町立八百津中学校・八百津東

部中学校で、平成14年度、15年度の移行のための準備期間を経て、平成16年度にスタートした。

一方、平成19年度までに整備するとした全寮制中等教育学校については、教育委員会が取り組むべき教育環境の整備の面で対処すべき課題が多く、広く県内すべての子どもたちへの施策を優先するという観点から、計画を留保した。

(2) 今回の検討の経緯

ア 検討の契機

平成17年度実施した政策総点検において、全寮制中等教育学校については「本県にふさわしい中高一貫教育の在り方を改めて検討する」という方向性を得た。これを受け、県教育委員会は、平成18年度に中高一貫教育研究会を設置し、専門家による多方面からの研究、検討を通して岐阜県で進める中高一貫教育の意義等について提言を受けた。

イ 岐阜県中高一貫教育研究会における検討

中高一貫教育研究会の報告では、それまでの提言・報告等において中高一貫教育の意義とされた「『豊かな心の育成と個性の伸長』という点を引き継ぎながら、『学力の向上』とのバランスを重視した教育の在り方が重要である」とその目的を確認した。その中で、中高一貫教育には、子どもたちが、学校教育あるいは地域との関わりの中で、常に「生きる意味」を問い合わせられるような機会を様々な場面で提供できることが重要であるとした。

また、中高一貫教育に対しては、社会の変化や県民の価値観の多様化に伴い、個に応じた多様な進路選択や学校種間のより望ましい「連携」や「接続」の改善への期待があり、各地域の特色に応じて、それぞれの学校の設置理念と目標を明確にし、より多くの地域において実現されるべきであるとした。

資料1 中高一貫教育の意義

岐阜県においても、生徒・保護者の大学進学に対する「現実的なニーズ」はある。しかし、本県における学校教育の現状や連携型中高一貫教育校における実践の成果、また、「ゆとりの中で個性の伸長を目指す」という県民が願う中高一貫教育校の学校像等を考えた時、「進学実績」を前面に打ち出すのではなく、「学力の向上」と「豊かな心の育成」の両面のバランスのとれた教育を重視する中高一貫教育を実現していくことが重要であるといえる。

(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」 H19.3 8ページ)

ウ 基本方針の策定

平成19年度、県教育委員会は、「岐阜県における中高一貫教育の基本方針」を策定するための作業に着手した。平成19年5月、県は岐阜県中高一貫教育検討会（以下、「中高一貫教育検討会」という）を設置し、中高一貫教育研究会の報告書で示された、中高一貫教育の意義と今後の方向性を基に、岐阜県にふさわしい中高一貫教育の在り方について検討を行った。

II 岐阜県の中高一貫教育の現状

1 岐阜県が設置した中高一貫教育校の実践

(1) 「生徒いきいきプラン」で連携型中高一貫校を設置した理由

「生徒いきいきプラン」を提言した岐阜県高等学校活力向上委員会は、「連携を一層図ることによって生徒の個性の伸長や発達に優れた効果を将来的にもたらす可能性が高く、学校の特色化を図ることができる学校について連携型の中高一貫教育校を検討する」とし、連携型中高一貫教育校の設置を求めた。これに基づき、本県では、平成16年度2地区に連携型中高一貫教育校を設置した。

資料2 連携型中高一貫教育校を西濃地区と可茂地区に設置した理由

○西濃地区について

揖斐高校は…生活環境科を設置し、地元の中学校との間で福祉に関する学習を通じて交流活動を行っているものの、生徒にとって変化がみえにくい状況にある。また、市町村から中学校との連携による一層の活性化を期待する声も大きい。

このため、地域の理解と協力を得て、地元中学校と様々な観点で連携しながら、生徒が活躍できる場を設け、活動に打ち込めるよう、連携型中高一貫教育校とすることが適当である。

○可茂地区について

八百津高校は…八百津町は地元中学との連携や高等学校への通学の便の配慮等、高校を町ぐるみで支援する体制を進めている。一方、近年、志願状況はよいものの、今後のさらなる生徒減少により現在の学校規模を維持できなくなるおそれがあり。

このため、地域の理解と協力を得て、地元中学校と様々な観点で連携しながら、生徒が活躍できる場を設け、活動に打ち込めるよう、連携型中高一貫教育校とすることが適当である。

(岐阜県高等学校活力向上検討委員会「活力と魅力あふれる高等学校の整備充実について
一生徒いきいきプラン」 H13.12 16ページ 及び 19ページ)

(2) 文部科学省の中高一貫教育改善充実研究事業での実践

本県は、平成14年度から文部科学省の中高一貫教育改善充実研究事業の指定を受け、西濃地区及び可茂地区で実践的研究を進めてきた。連携型中高一貫教育校としてスタートした平成16年、17年においては、「確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ中学校と高校間の連携」をテーマに、

- ①教科の基礎・基本の定着を図る指導の在り方
- ②中学校と高校で連携して行う学校行事の在り方
- ③地域との関わりを大切にした連携活動の進め方

の観点で実践研究を行った。

例えば、学習指導の成果については、「生徒一人一人の学習状況を踏まえた指導」と「中学校と高校の教員によるチーム・ティーチングの授業」によって、学習の意欲と学習面における安心感が基礎・基本の定着、確かな学力の育成につながるとした。

また、中学校と高校で連携して行う学校行事によって、中学生と高校生の交流が深まり人と人とのつながりを深め、思いやりの心などの豊かな人間性をはぐくむことができるとした。さらに、地域行事への参加など地域との関わりにより、地域住民の理解と支援が得られ、地域の中で中高生をはぐくむことで、生徒が地域社会の一員としての自己有用感をもつようになるとした。このように本研究事業では、連携型の教育実践の方向性を示し、その成果に期待を寄せた。

資料3 連携型中高一貫教育校の実践例（平成15～16年度）

◆西濃地区

①中学校教員と高校教員がともに行う授業研究

中学校と高校の学習面の段差をなくす第一歩として、それぞれどんな授業が行われているか互いに参観し合った。さらに、教科教育研究部会を定期的に開き、生徒の学習状況を把握し学習指導に生かしている。

②先輩と語る会の開催

社会の第一線で活躍している先輩を招き、自分の生まれ育った地域や学校のこと、実社会での経験談を聞く会を開催した。生徒は、改めて地域や自分たちの学校に対する思いを深め、共に学び共に活動する時、人と人とのつながりが大切であることを学んだ。

③中学生と高校生の地域行事への積極的な参加

揖斐川町の行事（「揖斐川本流クリーン大作戦」や「いびがわマラソン」など）に中学生と高校生がボランティアで参加した。中学生と高校生がそれぞれ役割を分担して、一緒になって活動した。

◆可茂地区

①チャレンジテストの実施

中学校から高校へスムーズに学習の橋渡しができるよう、中学生を対象にチャレンジテストを実施した。これにより八百津高校に入学した生徒の学習状況が把握でき、授業の導入の工夫や机間指導の際の個に応じた指導に生かすことができた。

②テレビ会議システムを利用した中学生と高校生の交流

八百津高と八百津東部中では、学校紹介や総合的な学習の時間の成果をテレビ会議システムを使って発表した。距離があっても相手の生きた表情や言葉に触れることができ、お互いのつながりを感じることができた。

③連携型中学校と連携型高校の取組を地域に発信

連携活動の取組を紹介するパンフレットを町内全戸へ配布した。さらに、町の有線放送やケーブルテレビで小中学校とともに高校の行事も放送した。こうした情報が地域と学校をつなぎ、町の広報で中学校・高校の行事予定を紹介することにより、高校の文化祭などへも町民の方々が多く来ていただけた。

（岐阜県中高一貫教育改善充実会議のリーフレットより）

2 岐阜県における中高一貫教育の成果と課題 －西濃地区、可茂地区的連携型中高一貫教育校の教育活動から－

(1) 連携型中高一貫教育の実践

文部科学省は連携型中高一貫教育校を、「既存の市町村立中学校と都道府県立高等学校が、教育課程の編成や教員、生徒間の交流などの連携を深める形で中高一貫教育を実施するもの」としており、その教育活動のねらいを「教員の交流により学校の活性化が期待できること」、「特色ある教育活動の展開や地域の人材の協力などにより地域社会との連携が密になること」としている。

本県においても、連携型中学校と連携型高校の間の教員の交流は、授業交流や教科指導、生徒指導における指導方法の共同研究などといった分野で行われている。

その実践例としては、授業交流にみられる教科の指導の面、西濃地区における部活動の合同練習など、連携型以外の中学校や高校ではみられない教育活動が特徴となっている。

また、地域行事への中高生の参加や「総合的な学習の時間」における地域人材の活用など地域社会との連携した活動もある。このような活動は、地域に根ざした連携型中高一貫教育校の教育の特色である。

資料4 特色ある教育活動の実践例

- ◆ 西濃地区 「いびがわマラソン」への参画
全国的にも知られた市民マラソン大会で、揖斐川町の代表的なイベントである「いびがわマラソン」に連携型中学校と高校の生徒がボランティアとして参加し、大会の運営を担っている。
- ◆ 可茂地区 「チャレンジテスト」の実施
連携型中学校で実施している単元確認テストであり、数学と英語で実施している。テストのファイルを高校において確認し、高校が中学校の学習状況を把握するとともに、中学校における「確かな学力」の定着と高校の学習への滑らかな接続を図るために利用している。

資料5-1 教員交流の実践例（平成18年度）

◆西濃地区

①授業交流

連携型高校 → 連携型中学校	連携型中学校 → 連携型高校
揖斐川中学校へ	揖斐川中学校から
英語 毎週4時間	総合的な学習 年35時間
社会・保健・技術 月1時間	
北和中学校へ	北和中学校から
数学 每週2時間	数学 每週2時間
国語・理科・家庭 月1時間	理科 月1時間

②教員の研究交流

連携校の全教員を対象とした「西濃地区中高一貫教育推進会議」を年1回開催。全体会の後、生徒指導、教務といった事務分掌別及び教科別の分科会で教員の交流と実践研究を実施。

資料5-2 教員交流の実践例（平成18年度）

◆可茂地区

①授業交流

連携型高校 → 連携型中学校	連携型中学校 → 連携型高校
八百津中学校へ	八百津中学校から
英語 毎週4時間	英語 毎週4時間
数学 每週4時間	数学 每週4時間
国語 每週4時間	総合的な学習 年70時間
理科 每週4時間	
体育 每週4時間	

※ 八百津高校と八百津東部中学校との授業交流は、実施しなかった。（平成18年度）

②教員の研究交流

「中高一貫教育夏季研修会」として、連携型中学校と高校の間で教育実践交流を実施。全体会の後、教科ごとの分科会に分かれ、授業交流について研究討議を実施した。

（2）連携型中高一貫教育の成果

中高一貫教育研究会では、連携型中高一貫教育校の実践について成果を検証し、「既存の中学校と高等学校の距離を縮め、日常的に生徒間、教員間の交流を可能とし、家庭、学校、地域社会が一体となって教育を推進できる」とした上で、連携型中高一貫教育校への期待は大きいとした。

しかし、県内の連携型中高一貫教育校におけるこれまでの検証は、平成19年度に連携型選抜で入学した生徒がはじめて卒業することもあり十分ではなかった。そのため、さらなる成果の検証は連携型選抜で入学した生徒の進路状況も踏まえ、平成19年度に定量的な成果の分析も含めた形で実施することとした。

その結果、連携型中高一貫教育校の教育活動については、「6年間を見通したきめ細やかな学習指導と生徒指導」、「地域の学校で地域の子どもを育てることによる地域への貢献」という大きく2点において成果を確認した。

資料6 連携型中高一貫教育校における成果

- 地域の教育資源を生かし、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加を通して、「学力の向上」と「豊かな心の育成」のバランスのとれた教育を積極的に展開できる可能性が広がっている。
- 地域の子どもは地域で育てるという考えを具現化し、その地域において、小学校・中学校・高等学校的の一貫した教育を実現する核となっている。
- 生徒の交流、教員の交流等によって、一人一人の生徒を中学校・高等学校と一貫して育てていくことができる可能性が広がっている。

（岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 4ページ）

ア 6年間を見通したきめ細やかな学習指導と生徒指導の成果

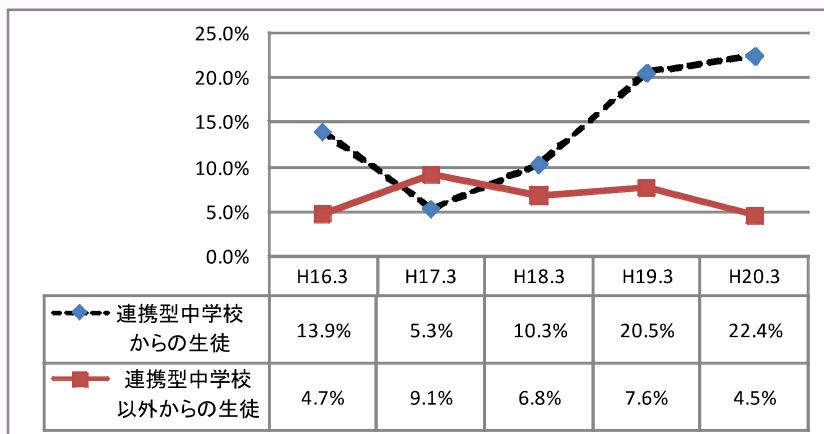
連携型中高一貫教育校では、中学校と高校とのゆるやかな接続が行われ、学習指導や生徒指導などの教育活動において、中高一貫教育の成果が認められている。

また、連携型中高一貫教育校の教育活動は、6年間一貫して学んだ連携型の中学生、高校生だけでなく、連携型中学校から他の高校に進学した生徒や、連携型高校に連携中学校以外から入学した生徒にも、学習指導や生徒指導等の面で効果があることも認められている。

①学力の向上

授業交流などを通じての学習面における中高間の滑らかな接続は、高校への進学の際の不安感を払拭し、学習指導の一貫性が図られるとともに学力の向上につながっている。高校の教員が中学校において授業を行うことで、中学生にとっては専門的な視点をもった授業を受けることができ、知的好奇心が高まり、結果として、中学生の学ぶ意欲が向上した。また、高校での中学校教員の授業は、生徒が中学時代に指導を受けた教員に、基礎的な知識を中学時代にさかのぼって丁寧に教えてもらえることとなり、学力定着に役立っている。こうした交流によって中高の教員は、6年間の見通しをもってカリキュラム改善を図ることができるようになり、それが、教員の意識の変化につながり、指導方法の改善が進んでいる。

図2 連携型中学校・その他の中学校からの卒業生の大学進学率の変化
(揖斐高校、八百津高校の合計)



(揖斐高校、八百津高校の進学実績より)

②きめ細やかな指導（生徒指導）による規範意識の向上

中高一貫教育校の設置をきっかけとして、中学校と高校の接続が強化され、お互いの情報交換や、授業交流などにより、生徒一人一人の様子が中学校と高校の教員において共有されるようになった。

また、地域に密着した教育活動によって、「地域の学校」としての意識が学校内に

徐々に浸透していき、その結果、教員の意識に変化が生まれた。こうした情報の共有と意識の変化が、生徒の規範意識の向上につながっているといえる。

表3 遅刻数の変化（揖斐高校）（H14年度を100とした指標の変化）

年 度	H14	H15	H16	H17	H18
指 標	100	85	96	75	40

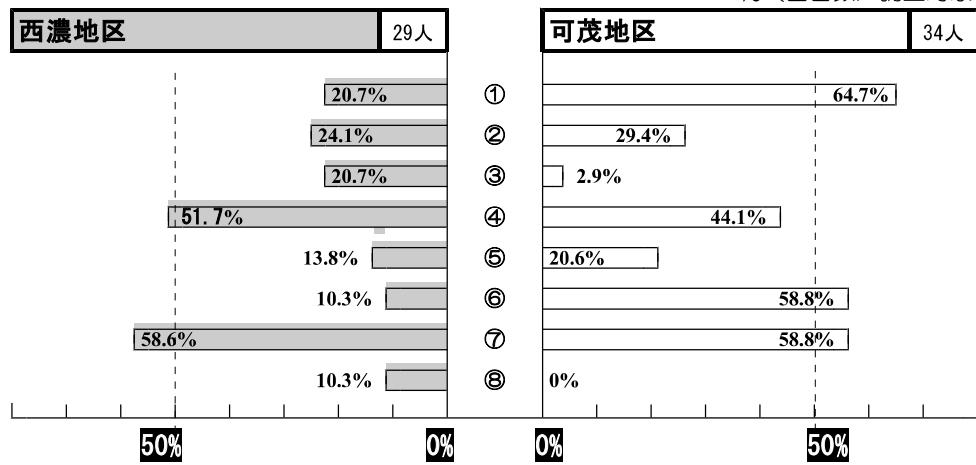
（揖斐高校による遅刻者の経年変化調査より～平成19年度まとめ～）

③連携型中学校の学習指導の改善

授業交流や研修会などを通して実施された連携型中学校と高校間の指導の研究と実践が、高校のみならず中学校においてもきめ細やかな学習指導の改善につながっている。例えば、可茂地区の「チャレンジテスト」は、教員が生徒の学習状況を把握するためだけのものではなく、連携型中学校の全体の生徒の学力の向上につながっている。

図3 中学生を指導する上での「連携型中高一貫教育」のメリット

調査対象：連携型中学校に勤務する教員63人
%（回答数／調査対象者数）



- 選択肢 ①学習指導の改善 ②生徒指導の充実 ③生徒会活動や部活動等の活性化
 ④地域の活性化 ⑤生徒の個性の伸長 ⑥生徒の学力の定着
 ⑦簡便な選抜方法による生徒の進路実現 ⑧中学校にメリットはない

（連携型中学校教員アンケート調査～平成20年2月調査～）

イ 「地域の学校で地域の子どもを育てる」～地域づくりへの効果～

連携型中高一貫教育校は、地域の教育資源を生かして、地域に関する学習や地域の人々との交流、行事への参加など地域に密着した教育を展開している。このことにより、地域から「よい学校になった」と評価されている。生徒たちは地域の行事に参加し、地域の活性化に貢献している。

①地域の学校として地域の活性化に貢献

連携型中高一貫教育校における簡便な入学者選抜によって進学できる仕組は、小学校、中学校と地元の学校で学んだ子どもたちが、地元の高校で学ぶことができることにつながるため、地域の子どもたちのみならず地域の住民に希望と安心感を与える。

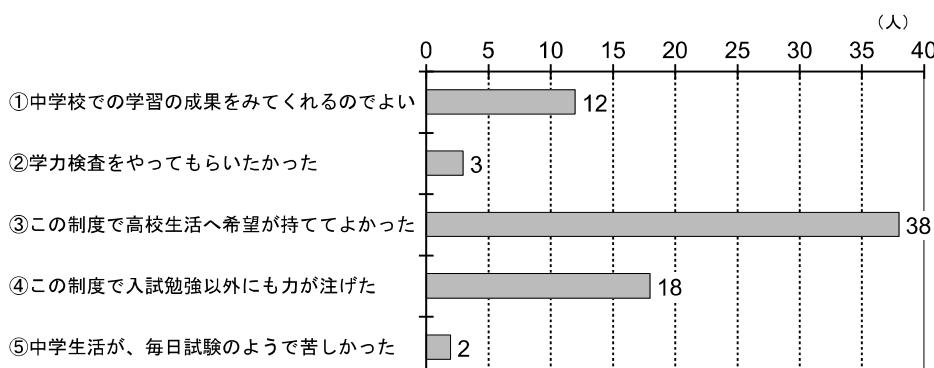
この入試制度により、リーダーとして活躍できる人材や、「この制度で高校生活への希望がもてた」と答える生徒たちを地域の高校が受け入れることができ、地域を支える人材を育てる学校として、生徒の可能性を広げたともいえる**図4**。

また、中学生が授業交流で高校の教員に教えてもらうことから、高校の学習の進め方や、高校の活動の様子がわかったり、さらに中学校と高校の交流活動を通して、多くの先輩から高校の情報を得たりすることから、安心して高校へ進学できるという効果が確認できた。実際に、連携型中学校の全日制高校への進学率は県平均を上回っている**表4**。

図4 連携型入学者選抜による入学者の意識調査

「連携型入学者選抜で合格後の気持ちについて」

調査対象：連携型中学校卒業生55人（複数回答）



(連携型中学校卒業生アンケート調査 ~平成20年2月調査~)

表4 連携型中学校卒業生の全日制高校（高専を含む）進学率の推移 (%)

高校入学年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20
連携型中学校	92.7	94.9	97.7	95.3	97.2	98.0
岐阜県全体	92.0	92.4	92.2	92.2	91.9	92.0

※平成17年度より連携型選抜を実施

資料7 アンケート調査にみる連携型中高一貫教育校に対する校長・教員の意識

- 「中学校卒業後、地域の高校で学ぶ機会を保証するためにも、地域にとって必要な制度であると考える」「中高連携に対する地域の理解や、地域の啓発がされることで地域からの支援もいただける」（連携型中学校の教員）
- 「中学校として、地域の高校と一緒に活動ができる影響は大きく、価値がある」「子どもたちの活動しやすい環境ができ、職業体験などでも地域から協力してもらえる」（連携型中学校の校長）
- 「地域の子を育てて地域で活躍してもらえる人材の育成をしようという願いに変わってきた」「地域の教育力を活用した教育を工夫しているものの、地域の方との交流があってこそ地域の学校の活動ができる」（連携型高校の校長）

（連携型中学校校長・教員アンケート～平成20年2月調査～）

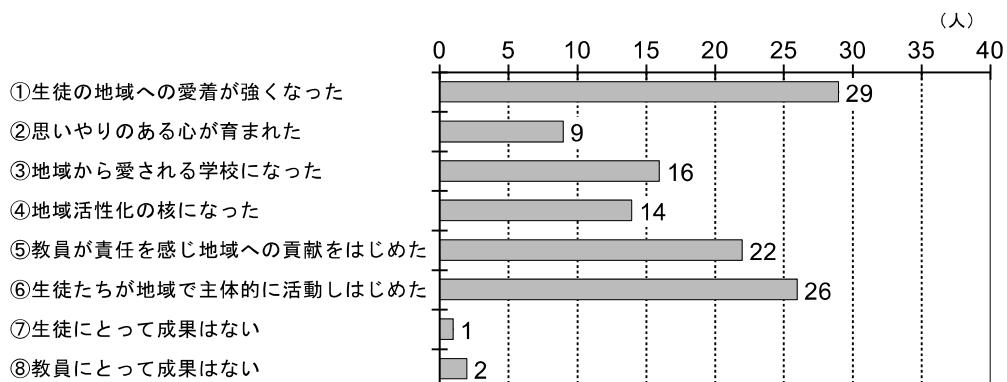
②生徒、保護者、地域から大切にされる学校

連携型中高一貫教育校においては、地域を意識した教育活動を行っている。また、地域の中高一貫教育に対する関心も高まり、「地域の高校」として認知されつつある。このことは、生徒に「自分たちの学校が地域の学校である」という意識をもたせ、生徒の地域での主体的な活動を促している。また、生徒や教員が地域の行事に参加し、地域住民とともに活動することは、地域の活力の維持、向上につながり、地域における学校の存在感を高めている。

図5 「中学校と高校の交流」等の成果について

「『授業交流』や『中学校と高校の交流』等の成果をお答えください。」

調査対象：連携型中学校に勤める教員63人（複数回答）



（連携型中高一貫教育校教員アンケート調査～平成20年2月調査～）

表5 保護者、学校評議員へのアンケート「学校評価」結果の推移（揖斐高校）（%）

	H15	H16	H17	H18	H19
連携型中高一貫教育校であることを知っている	84	86	95	95	92
連携型中高一貫教育の概略を理解している	64	68	71	75	76
地域及び地域の中学校との連携に努めている	56	66	72	62	79

（揖斐高校学校評価～揖斐高校による調査～）

(3) 連携型中高一貫教育校の課題とその改善に向けて

連携型中高一貫教育校では、6年間を見通したきめ細かな学習指導や生徒指導によって教育活動が活性化するとともに、「地域の学校で地域の子どもを育てる」という教育姿勢が明確になり、学校と地域社会との連携が密になるという成果がみられる反面、多くの課題も浮かび上がっている。

ア 連携型中高一貫教育に携わる教員に関する課題とその改善

連携型中高一貫教育校がかかえている課題として、中高一貫教育を担当する教員に関する課題がある。連携型中高一貫教育校の教員へのアンケートや聞き取り調査によれば、指導にあたる教員に関して次の点が課題として指摘された。

【指摘された課題】

- ①授業交流を行うための教員数が不足
- ②授業交流の教科の設定や内容の担当教員間の調整が不十分
- ③連携校間に距離があり、現状では、教員の交流が難しい
- ④教員が中高一貫教育について理解する研修会が不十分
- ⑤中学校に連携を推進する担当教員が配置できない

これらの指摘からうかがえるように、連携型の中高一貫教育を一層効果のあがる制度とするためには、それに携わる教員を増やすこととその資質の向上を図ることが重要である。多くの教員は、中高一貫教育校において、はじめて異校種の学校の生徒の指導にあたることとなるため、一貫教育の意義、効果及び指導方法等についての理解が深まっていないという課題がある。

こうした連携型中高一貫教育校についての課題を解決するためには、教員の研修が欠かせない。

【効果の期待できる改善の例（教員研修）】

- 研修の形態
 - ①中高一貫教育校へ新たに赴任した教員を対象にした校内研修会
 - ②連携型中高一貫教育校ごとに、全教員が集まる研修会
 - ③県内のすべての連携型中高一貫教育校の担当者が集まる研修会
- 研修の内容
 - ①連携の意義や連携校の仕組の理解を図るためのもの
 - ②教育内容の検討、授業や指導方法の改善を図るためのもの
 - ③道徳、生徒指導、特別活動、部活動等のカテゴリーごとに6年間を通じた指導方法の改善を図るためのもの
 - ④地域活性化のためのプロジェクトを推進し、運営するためのもの

【効果の期待できる改善の例（教員の配置・採用）】

①「中学校・高校」の採用枠で教員採用

この枠で採用された教員は、中高一貫教育校や、中学校と高校の両方の学校での勤務を経験することにより、中学校と高校の生徒の実態や各々の教育内容を理解し、滑らかな中学と高校の接続ための改善を中心的に担うことができる。

②中学校・高校間の教員交流の増加

連携型中学校と高校間での1年間を通した教員の交流は、相互理解と指導の一貫性において有効である。また、小規模中学校では教科の専門の教員がいない場合もあり、連携型高校の教科の専門の教員が連携型中学校で授業を行うことが教育上効果的である。

③交流を見通した教員の配置

連携型中高一貫教育校の教育活動を支える大きな活動の一つが、連携校間の授業交流である。多くの教科における時間数の多い授業交流の実施は、連携型の教育活動の成果をあげる。そのための教員の加配について、県、市町村の教育委員会は配慮していく必要がある。

イ 連携型中高一貫教育校の教育内容における課題とその改善

連携型中学校から連携型高校への進学率の伸び悩みや、設置者が異なることで生じる中学校と高校間の意思の不疎通が、連携型中高一貫教育校がその教育の成果を十分に発揮できない要因となっている。

【指摘された課題】

①特色あるカリキュラムの編成が不十分

中高一貫教育活動の制度的な利点である教育課程編成の特例（中学校の選択科目における特色ある科目の設定等）を生かした教育課程はまだ編成されていない。

②授業交流以外の中高連携を意識した授業の少なさ

③6年間を見通した教育活動計画が不十分

学習指導計画、学校行事等、行事や部活動の連携など特別活動の指導計画、地域行事への参画計画が中高連携して作成されていない。

【効果の期待できる改善の例（教育課程の編成）】

連携型中高一貫教育校においては、中等教育学校や併設型中高一貫教育校に比べて中学校と高校の接続の度合いが弱く、設置者も異なることから、連携した教育活動には制限がある。しかし、教育課程上の特例を十分に生かした教育課程の編成を行うことにより、地域の子どもたちが確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくむことのできる教育内容を整備することが重要である。

このような中高一貫の教育内容の改善と調整を図ることが、連携型中学校から連携型高校への進学率の向上や中学校と高校間の意思の不疎通の解決につながっていくと考えられる。

資料8 連携型中学校・高等学校の教育課程の基準の特例

中 学 校		高 等 学 校	
選択教科による必修教科の代替	各選択教科の授業時数	指導内容の移行	普通科における修得単位数
一般の中学校・高等学校	代替不可 第1学年 各教科年間 30単位時間以内 第2・3学年 各教科年間 70単位時間以内	移行不可	「学校設定科目・教科」の修得単位数のうち、卒業に必要な修得単位数に含めることのできる上限 20単位まで
連携型中学校・高等学校	必修教科の授業時数を、年間70単位時間の範囲で減じ、それを必修教科の内容を代替することができる内容の選択教科のための授業時数に充てることができる。	上記の時間を超えることができる	移行不可 「学校設定科目・教科」の修得単位数のうち、卒業に必要な修得単位数に含めることのできる上限 30単位まで

文部科学省「高等学校学習指導要領解説 総則編」(平成16年6月)

※連携型中学校及び連携型高等学校の教育課程の基準の特例を定める件(平成16年文部科学省告示61号)による 《平成20年度現在》

表6 連携型中学校から連携型高校への進学率

	H17	H18	H19	H20
揖斐高校への進学者 連携中学出身数／連携中卒業生数	18.0% 38/212(人)	15.8% 31/196(人)	20.0% 36/180(人)	11.9% 21/177(人)
揖斐川中学校 揖斐高進学数／卒業生数	19.2% 28/146(人)	15.8% 22/139(人)	20.3% 26/128(人)	11.3% 15/133(人)
北和中学校 揖斐高進学数／卒業生数	15.2% 10/66(人)	15.8% 9/57(人)	19.2% 10/52(人)	13.6% 6/44(人)
八百津高校への進学者 連携中学出身数／連携中卒業生数	32.5% 41/126(人)	32.7% 48/147(人)	34.3% 35/102(人)	25.2% 34/135(人)
八百津中学校 八百津高進学数／卒業生数	37.1% 36/97(人)	37.3% 44/118(人)	34.8% 31/89(人)	28.6% 32/112(人)
八百津東部中学校 八百津高進学数／卒業生数	17.2% 5/29(人)	13.8% 4/29(人)	30.8% 4/13(人)	8.7% 2/23(人)

表7 連携型高校の連携型中学校からの進学率

	H17	H18	H19	H20
揖斐高校 連携中学出身数／高校入学者数	25.7% 38/148(人)	20.7% 31/150(人)	23.8% 36/151(人)	13.5% 21/156(人)
八百津高校 連携中学出身数／高校入学者数	34.7% 41/118(人)	45.3% 48/106(人)	29.2% 35/120(人)	29.1% 34/117(人)
合計 連携中学出身数／高校入学者数	29.7% 79/266(人)	30.9% 79/256(人)	26.2% 71/271(人)	20.1% 55/273(人)

ウ 連携型中高一貫教育校を推進するための課題とその改善

地理的に離れた学校間で、異校種間の授業交流を効率よく実施するために、教員の配置上の配慮も必要となってくる。しかし、連携型中高一貫教育校であることによつて十分な教員配置が期待できるというわけではない。こうした状況下でも中高一貫教育を推進できる体制を構築する必要がある。

【指摘された課題】

中高一貫教育の充実のためには、教育委員会の連携型中高一貫教育の活動をサポートする体制の脆弱さを改善する必要がある。また、学校内で工夫することで改善できる点もある。中高一貫教育校の教育活動を充実させるためには、教員が中高一貫教育の効果を理解し、意識を変えることが求められる。

【効果の期待できる改善の例（推進組織）】

①連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）の組織化

設置者の違いを乗り越え、中高一貫教育を推進するためには、学校間のみならず、高校の設置者である県教育委員会、中学校の設置者である市町村教育委員会、さらには地域の人も加わる学校運営を担っていく組織が必要である。

この委員会は、現在の連携型中高一貫校がかかえている「特色あるカリキュラムづくり」、「授業交流以外の授業改善の研究と学習指導計画の改善」、「特別活動の指導計画の改善」、「中高一貫教育の教育内容についての広報活動」等の課題について協議し、改善策を決定する。関係者の共通理解の上にたった教育活動によって、一層の中高一貫教育の改善を図ることが期待できる。

また、この委員会は、中高一貫教育に関する業務の企画・運営を担当し、学校間の連絡、情報の提供等を行い、協働して連携業務を推進するリーダーでもあり、責任ある部署としての役割を果たすこととなる。

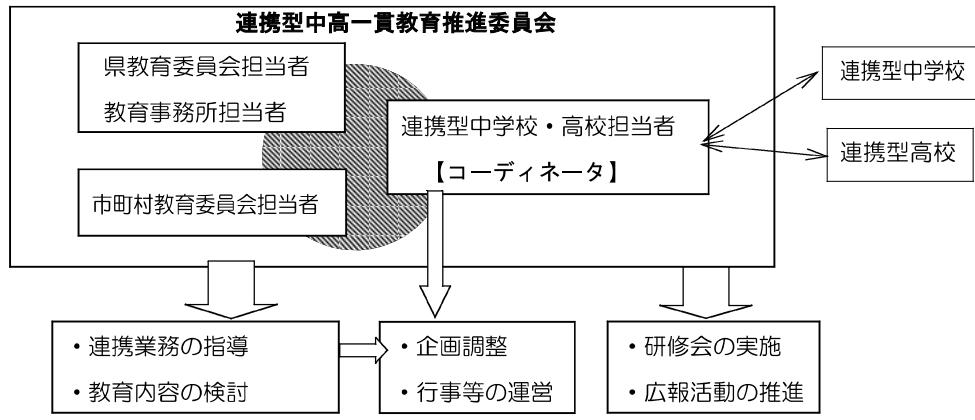
②コーディネータの設置

連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）には、コーディネータの設置が望まれる。コーディネータは、市町村教育委員会と連絡を密にしながら、地域の行事への参加計画をはじめ、各校間の行事計画の調整や交流計画、授業交流の調整等を行う中で、各交流活動に系統性や継続性をもたせ、より効果的な中高一貫教育が推進されるような具体的な指導計画や活動を企画し、リードする。

連携型中学校・高校担当者はコーディネータとしての役割をもち、連携型中高一貫教育推進委員会での協議を基に、具体的に研修や広報等の活動を生みだし、中高一貫教育を推進する役割を担う。県及び市町村教育委員会は、より効果的な連携活動を推進する環境を整えるためにも、コーディネータを中学校、高校ともに配置することが望ましい。

課題改善のポイント 連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）とコーディネータ

図6 中高一貫教育を支える推進のための事務組織の例



エ 広報活動における課題とその改善

中高一貫教育校を推進する活動の一つが広報活動である。広報活動の充実は、地域において学校のイメージをつくりあげ、地域住民に「地域の学校」として支えてもらうために役立つ。学校が校内の行事や活動等の情報や地域との交流等を紹介することで、「地域の学校」という意識を地域の中で高めることが重要である。

また、中高一貫教育校は、中高一貫教育の成果を広く公開し、多くの学校の教員、保護者、県民に伝え、その成果を還元する必要がある。特に、その報告により教員が啓発され中高連携への関心を高めていけば、それは授業改善につながり、自己研修の充実にもつながっていく。

【指摘された課題】

①連携型中高一貫教育校から地域への広報が不十分

現在、中高一貫教育校の広報活動は各校が自主的に行い、各校の努力によって、活動を推進しているが、その活動は決して十分ではない。学校の情報を周知するだけでなく、「地域の高校」という意識を地域の方々に広げる広報活動の必要がある。

②連携型中高一貫教育の県内の学校への広報が不十分

現在、連携型中高一貫教育校ではない学校の教員は中高一貫教育についての関心が低い。中高一貫教育という制度から得られる成果は、連携型以外の中学校、高校でも生かすことが可能だが、現在のところ十分に還元されていない。

【効果の期待できる改善の例（広報活動）】

①連携型中高一貫教育校から地域への広報

ねらい：地域の支援体制強化と地域による中高一貫教育の評価

内 容：中高一貫教育校の仕組の周知

中高一貫教育校の教育活動の報告、活動の予定の通知

方 法：学校発行の広報誌、地元広報誌、ホームページ、ケーブルテレビ等
連携校合同による広報誌の作成、配布
市町村の広報誌、ホームページ等

②連携型中高一貫教育校からの県内の他の学校への広報
ねらい：中高一貫教育校の成果の他の学校への還元
連携型中学校・高校間の活動内容の情報交換・交流

内 容：中高一貫教育校の活動紹介、成果の報告、活動の予定の通知

方 法：県教育委員会の広報誌での紹介、全県レベルの研究会や研修会の実施
資料を利用した教員間の交流

才 学校評価の課題とその改善

【指摘された課題】

連携型中高一貫教育校においては、各中学校、高校での評価は実施されているが、6年間の教育活動を実施する連携型中高一貫教育校としての評価が十分でない。

【効果の期待できる改善の例（学校評価）】

○相互の学校評価の実施

連携校間相互の学校評価の評価項目を設定する話し合いの中で、今後の課題解決に向けての見通しをもち、計画→実践→評価→改善のサイクルを促す連携型相互学校評価を実施することが、中高一貫教育の充実には必要である。中学校教員が高校を評価し、高校教員が中学校を評価するだけでなく、高校生が中学校をみて、中学生が高校をみて評価をすることは、連携の充実、促進につながる。

力 さらなる中高一貫教育の推進のために

現段階の条件下でも、生徒にとって中高の連携において受けるメリットは大きく、教員の工夫によって改善されることも多い。連携型中高一貫教育校がかかえる課題を改善していくためには、6年間の生徒の成長を責任もって見届けるという意識をすべての教員がもつことが大切である。また、連携の目的を全教員が明確にもち、その実現のために中学校、高校の校長の連携とリーダーシップによって、さらなる連携の深化を図ることが重要である。

III 岐阜県にふさわしい中高一貫教育

1 岐阜県における中高一貫教育の在り方

(1) 岐阜県における中高一貫教育の目的

県教育委員会は、平成10年、フロンティアプラン“教育21”研究委員会からの「岐阜県の教育改革に関する提言」を受けて以降、中高一貫教育については、一貫してその教育的な意義と設置の重要性を確認してきた。平成17年度からはじまる「岐阜県にふさわしい中高一貫教育の在り方」の検討においても、「『学力の向上』と『豊かな心の育成』のバランスのとれた教育を重視する中高一貫教育を実現していく」ことが重要であるとされた。このことこそが、本県の中高一貫教育の目的であり、その目的に従って、今後中高一貫教育を展開していくことが必要である。

(2) 中学校と高校の「接続」と「連携」の改善、充実の推進

現在、高校進学率は97%を超えており、こうした状況において、中学校と高校の教育を接続し、連携を図ることは、中学生が高校に入学した時の適応の問題や学習指導、生徒指導上の問題を解決するために不可欠である。

資料9 岐阜県における中高一貫教育校の設置について

- 中高一貫教育校の設置については、生徒一人一人の個性に応じた多様な進路を実現するために、既存の幼稚園・保育園、小学校、中学校、高等学校の「連携」と「接続」の改善、充実に向けた施策を進める中の選択肢の一つとして、その導入の必要性はある。
- しかし、岐阜県教育の現状を考えた時、その設置は緊急性を有するものではなく、明らかになっている課題に対応しつつ、今後の生徒数の推移、国の教育改革の動向等を見極めながら、設置について慎重に検討を進めることが望ましい。
- また、単なる「大学進学」に偏倒した中高一貫教育校を目指すのであれば、その設置の必要性は大きいとはいえない。
- 今後、県下各地域の特色に応じた中高一貫教育校の設置について検討することが望ましい。

(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 21ページ)

現在、中学校と高校の「一貫性」や「連携」についての取組は、まだ十分とはいえない。生徒指導の分野では、中高の連携が進んできたものの十分とはいせず、学習指導の内容や指導方法については、中学校と高校間での連携はほとんどみられない。

こうした状況を改善するためには、「接続」と「連携」を図る仕組を取り入れることが必要である。例えば、現在限定的である中学校と高校間の教員の交流をさらに進めることによって、中学校と高校の教員が相互の学校の様子、教育内容について理解を図ることができ、その結果、指導する教員の意識も変わる。

(3) 県内のすべての中学校と高校にとって必要な中高一貫教育のモデル

恵那市明智町や郡上市白鳥町など県内の一
部の地域において、中学校と高校が連携した活動が、限られた形ではあるが行われている。こうした教育活動をさらに推進するためには、望ましい「連携」の在り方を示す学校が必要である。そして、その在り方は、県内のすべての中学校と高校が参考にできるものでなくてはならない。

2 岐阜県における中高一貫教育の展開

(1) 6年間の計画的・継続的な教育活動の展開

中高一貫教育は、6年間を見通した計画的、継続的できめ細やかな指導が可能な点が重要である。中学校と高校の密接な接続と連携という視点は、中高一貫教育校だけでなく、すべての中学校、高校にも必要な視点である。そのため、他の中学校と高校に反映できる中高の継続的な教育実践を中高一貫教育校で積み重ねることが大切であり、その成果を各学校で活用できるようにすることが重要である。

(2) 生徒の個性の伸長を図る特色ある教育活動の展開

中高一貫教育校においては、「滑らかな接続」により、生徒は安心して進学でき、その中で自分の能力・個性を伸長させることができが大きな教育上の特色である。中学校と高校が学習指導においても、生徒指導においても、お互いの活動を理解した上で、それぞれの学校の実情を生かした活動や、一貫した教育活動を展開することで、生徒一人一人の個性を大切にする教育が可能となる。異年齢間の縦の関係を深める中で人間関係を深め、個性の伸長を図ることも可能である。

(3) 地域の特色、社会の状況に応じた教育活動の展開

地域の特色や状況に応じた教育活動を推進することは、その地域が求めている生徒を育成することである。特に、中山間地においては、地域での教育が地域の生徒を育てる役割をもつことが求められている。少子化が進む中で、地域の子どもたちを幅広く受け入れるシステムをもつ高校の存在は、地域の人々や子どもたちに安心感を与える。また、地域の伝統行事や地域の活動に参加する中高生の活動は、地域に貢献する生徒を育成することにもつながり、このことは、教育の重要な役割として期待されている。その意味でも、少子化が進む地域で中学校と高校を結びつけ、地域に根ざした教育を行う中高一貫教育の果たす役割は大きい。

3 岐阜県における中高一貫教育校の設置

(1) 連携型中高一貫教育校を拡充

少子化、過疎化の進む中山間地等に、地域の実情に応じて、連携型中高一貫教育校を新たに設置するとともに、連携型中高一貫教育校の教育活動のさらなる充実に努める。

ア 連携型中高一貫教育校の新たな設置

連携型中高一貫教育校には、「地域の子どもを地域で育てる」ための教育の展開が求められ、地域の核となる学校としての役割が期待される。それは、該当の中学校と高校だけが連携して一貫教育を推進するのではなく、設置者である県教育委員会、市町村教育委員会、地域による推進体制を整えることで可能となる。今、教育は、地域との結びつきを強めることが求められている。その意味で、地域に密着した教育活動を教育の柱とする連携型中高一貫教育校は、時代が求める学校の形態であるともいえる。

また、連携型中高一貫教育校の教育活動として実践されている「滑らかな接続によるきめ細やかな指導」は、地域の子どもの「学力」と「規範意識」の向上という成果を生む。少子化が進む中で、地域の子どもが地域の学校で、小学校、中学校、高校と過ごし、特に中学校と高校の6年間に一貫した教育方針で教育を受けることは、将来の地域をリードする人材を育成することに大きく貢献する。

本県は、連携型中高一貫教育校を、地理的にまとまりがあり、中学校の卒業生の多くが地元の高校へ入学する地域に、新たに設置することとする。

イ 連携型中高一貫教育校の教育活動の改善と充実

現在設置している西濃地区、可茂地区では、課題があるものの一定の成果も認められており、今後の中学校と高校の接続の在り方の見本となるように、一層、中高一貫の教育活動の改善を推進しなければならない。

また、課題を解決するためのサポート体制を整備しながら、よりよい連携型中高一貫教育を推進できる環境を整えていくことが必要である。連携型中高一貫教育推進委員会（仮称）の設置や、研修の充実、広報活動の推進、教員の人事交流の改善等により、連携型中高一貫教育校を支えていく必要がある。

ウ 中学校と高校との連携のモデルとしての連携型中高一貫教育校

中学校と高校の接続と連携は、連携校以外の中学校と高校という枠組みの中でも充実を図るべきであり、連携型中高一貫教育校は、その連携・接続のモデルとしても期待される。ただ、都市部では多くの中学校と多くの高校がある中で、連携型中高一貫教育校を設置することは連携と接続の度合いからして現実的ではない。

また、現在、特定の中学校から特定の高校へ行く生徒の割合が連携型中高一貫教育校を設置した西濃地区や可茂地区より高い地域に連携型中高一貫教育校を設置した場合は、より効果のあがる実践が期待され、その成果を、多くの岐阜県内の中学校、高校へ還元することも可能となる。学校間のカリキュラム開発や、地域の人材や地域教育力を活用した教育などは、連携型中高一貫教育校の教育効果をあげるだけでなく、その成果を県全体に還元できる教育の在り方といえる。

連携型中高一貫教育の教育活動は、連携型高校へ進学しない生徒を含めたすべての連携型中学校の生徒、また、連携型中学校以外から入学した生徒を含めたすべての連携型高校の生徒に対しても教育効果がある。連携型中高一貫教育校は、ゆるやかな接続形態をもつ中高一貫教育校であるものの、既存の連携型中高一貫教育校でみられる課題を解消すれば、中高一貫教育校でない他の中学校や高校においても活用できる教育活動を提案することができる。

中高一貫教育校でなければできない中学校と高校の交流は、例えば連携型中高一貫教育校で行われる研修等により、教員の意識改革と同時に指導の改善が期待でき、連携型中高一貫教育校の成果を還元することができる。

(2) 中等教育学校、併設型中高一貫教育校の検討の継続

中学校、高校をとりまく社会状況や県民のニーズに留意しつつ、中等教育学校、併設型中高一貫教育校の設置の検討を継続する。

ア 中等教育学校、併設型中高一貫教育校への期待

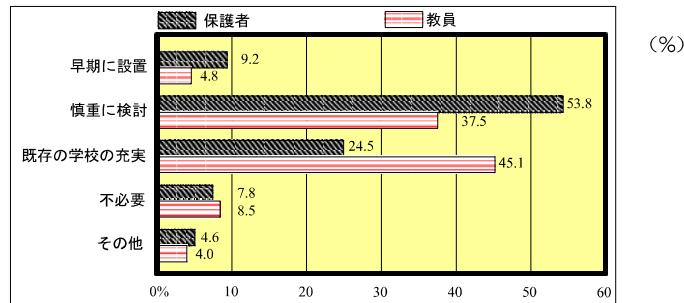
中高一貫教育研究会が行った調査研究によれば、「全国で設置されている中等教育学校や併設型中高一貫教育校においては、『ゆとりある6年間』の中で特色ある教科・科目の設定や体験的な学習を多く取り入れる等の工夫によって、『豊かな心』や『コミュニケーション能力、問題解決能力』等が育成されている」。

しかし、中高一貫教育校、特に中等教育学校及び併設型中高一貫教育校の設置に対する岐阜県の保護者・教員の意識は、現段階では図7にみられるように高いものではない。

中等教育学校や併設型中高一貫教育校を設置する場合、受験する小学生へ与える影響も十分に配慮されなければならない。例えば、小学校6年生の段階で進路選択をすることとなり、保護者の判断が大きな影響をもつことになる。その場合、進路選択に関する親子間の意識のずれが後々に問題化することも危惧される。あわせて、質の高い生徒を入学させようとする学校と進学させたい保護者の意識が受験競争の低年齢化を招く危惧がある。

6年間の一貫教育は、高校入試がなく、一貫した特色ある教育課程を編成できるが、一方で受験のないことによって生じる生徒の中だるみの問題や、併設型中高一貫教育校においては、内進生と外進生のカリキュラムや授業進度の違いへの対応をいかに図るかも大きな課題となる。

図7 中高一貫教育校設置に対する意識（岐阜県の保護者・教員への質問）
「県立の中高一貫教育校を設置することについて、どうお考えですか。」



※この項目に対するアンケートは平成17年に実施

(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 19ページ)

イ 中等教育学校、併設型中高一貫教育校設置の条件

中高一貫教育の展開を図っていく上で、より接続の度合いの強い中等教育学校や併設型中高一貫教育校の設置は、一定の範囲内で意義が認められる。将来、県民や保護者のニーズの高まりや教育環境の変化によっては設置が求められるところであり、状況に留意しながら設置の検討を継続する必要がある。例えば、「保護者や県民からの設置に対する強い要望がある時」、「私立中学校や県内外の中高一貫教育校へ生徒の入学が著しく増えた時」、「公立高校における教育実績への県民の期待が増大した時」、「県内中学校、高校をとりまく教育環境が変化し、設置を求められた時」のような状況が生じた時は、進学への傾倒や受験競争の低年齢化の問題に加えて、併設型の場合は、内進生、外進生の問題などについて配慮しながら、県の財政状況も踏まえ、設置に向けた具体的な検討が必要である。

資料10 中長期的な展望にたった中等教育学校、併設型中高一貫教育校設置の検討

- 中等教育学校や併設型中高一貫教育校は、連携型中高一貫教育校と比べ、一貫性をより発揮することができる。6年間の「ゆとり」の中で、生徒自らが個性を発見し、より専門的な教育によって個性を磨くことができるような一貫した教育課程の実現や、本県の中高一貫教育の成果を象徴的に示す学校という意味において、その設置の意義はある。
- 個に応じた多様な進路の保障という点から、普通科のみならず、総合学科を有する高等学校や単位制高等学校、あるいは、複数の学科を有する高等学校に中学校を併設したり、同タイプの中等教育学校を新たに設置したりする場合は、より理想的な中高一貫教育を目指すことができる。
- 生徒・保護者や地域のニーズをより的確に把握し、予想される設置費用がより高額となることと設置効果とのバランスも考慮して、導入を検討しなければならない。

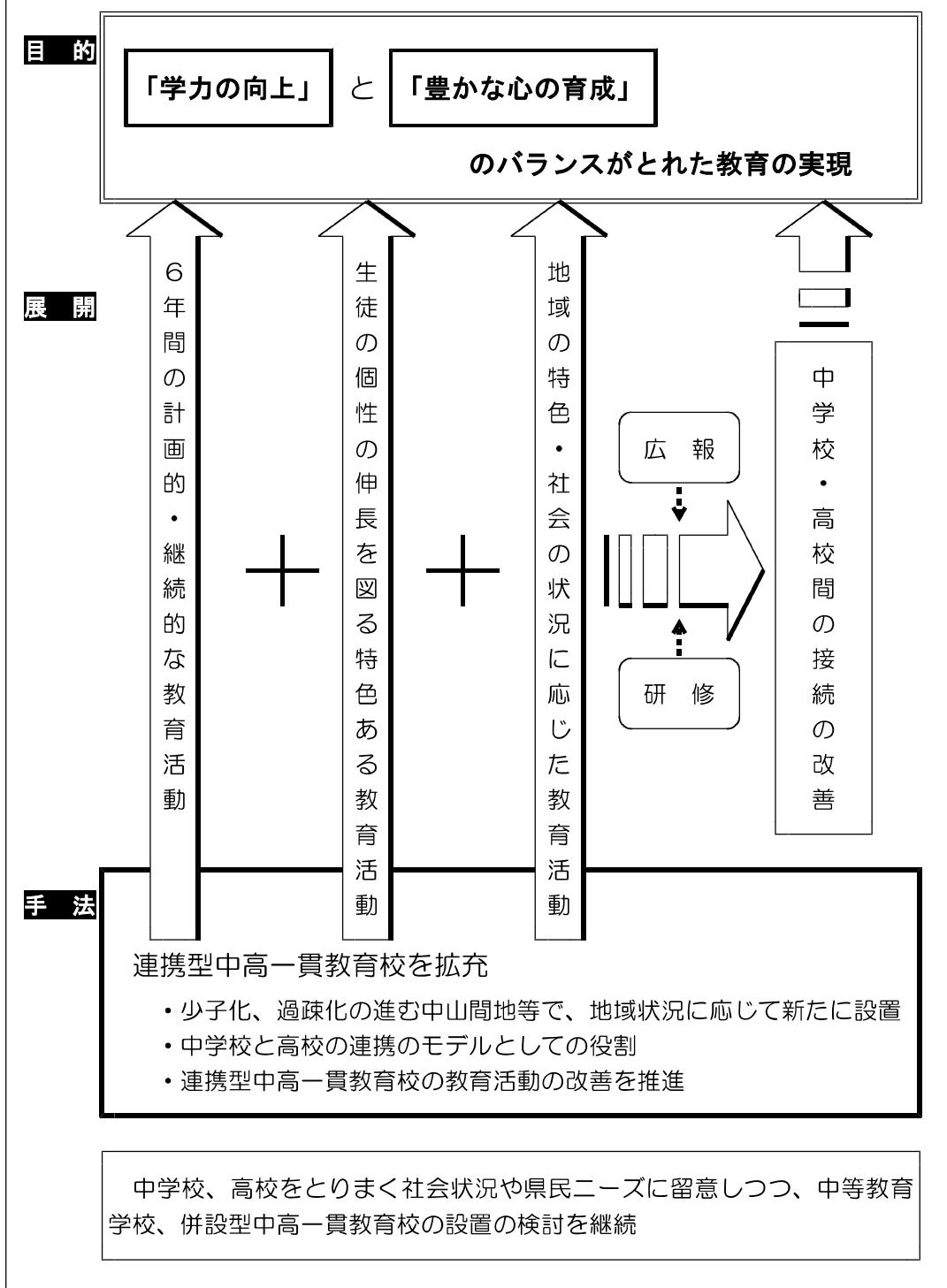
(岐阜県中高一貫教育研究会「岐阜県における中高一貫教育について」H19.3 22ページ)

(3) 県立全寮制中等教育学校の整備の中止

リーダー養成と県全体のパイロット校として計画した県立全寮制中等教育学校の整備は中止する。

県立全寮制中等教育学校については、中高一貫教育研究会の指摘にあるように、6年間の『全寮制』、『1学年1学級』という特殊な教育環境が少人数による人間関係の狭さや固定化を招く懸念がある。また、『全寮制』、『1学年1学級』という特殊性から、中高一貫教育の成果を普通の中学校と高校の『接続』と『連携』の改善を図るというモデルにはなりえないとしている。こうしたこと加え、一部の生徒をリーダーとして養成するために、教員の確保や施設設備への大きな投資が必要になること等も総合的に勘案した時、県立全寮制・1学年1学級の中等教育学校の整備は中止することが適当と考える。

図8 岐阜県における中高一貫教育の在り方



IV 連携型中高一貫教育の基本方針を具現化する方策

1 連携型中高一貫教育校の接続の在り方

「学力を身に付ける中高の接続」、「生徒理解を深める中高の接続」、「個性を伸ばす中高の接続」、「中高を通して行われる地域との接続」という4つの視点から、連携型中高一貫教育校で推進すべき接続の具体例を次にまとめた。

(1) 学力を身に付ける中高の接続の具体例

得られる効果

基礎的・基本的な学習内容の定着と生徒の可能性を生かす発展的な学習指導の推進
接続の具体例

- ①6年間を見通したカリキュラムの改善
 - ②6年間の「総合的な学習の時間」による学校の特色づくり
 - ③中学1年生からの学習の足跡を残すチャレンジテストの実施
 - ④夏季休業日等を利用したゼミ等の実施
- 等

【6年間を見通したカリキュラムの改善】

中学校においては、高校の授業内容に接続する選択授業を設定し、高校教員による専門性の高い授業を行う。また、高校においては、習熟度別学習に中学教員が指導に加わり、中学時の内容にさかのぼり学習指導を行う。こうした授業交流などに加えて、中高の教員による研修会、研究会を行い、学習指導の実践と6年間を見通した指導内容・指導方法についての研究することで、カリキュラムの改善を図ることができる。

また、学習指導要領に定める「連携型中学校・高等学校の教育課程の基準の特例」**資料8**を活用し、地域と学校の実態に応じた連携型の中高一貫教育を実践するための特色ある教育課程を編成する必要がある。

【6年間の「総合的な学習の時間」による学校の特色づくり】

連携型中学校において接続する連携型高校の設置学科やコース、系列の学習内容に合わせた「総合的な学習の時間」を展開することにより、連携型中学校の生徒は、高校が求める必要な基礎的知識や学習内容に中学校の段階から触れることができる。

また、「総合的な学習の時間」において、高校生と中学生が協働して研究活動を進めることによって、異年齢の学習集団間の交流が深まる。中学生は高校生から、技能や知識だけでなく、「学び方」を吸収することもできる。既述の教育課程の基準の特例を利用して、中学校で学習した「総合的な学習の時間」と、高校の地理歴史科、公民科等の授業と結びつけた6年間の教育課程を編成することも可能である。

【中学1年生からの学習の足跡を残すチャレンジテストの実施】

可茂地区で実践されている「チャレンジテスト」は、学力向上に大きな成果をあげている。この「チャレンジテスト」は、連携型中学校において、学習の単元ごとに行

われるもので、連携型高校の教員により採点され、その結果は3年間通じてファイルされる。

こうした取組は、中学生の学習の足跡を確実に残し、生徒に学習の充実感を与え、学習の目標ともなる。採点する高校の教員は、中学生の学習状況について知ることができ、高校での授業改善に生かすことができる。

【夏季休業日等を利用したゼミ等の実施】

高校の教員による中学生を対象にしたゼミ講座を夏季休業中等に開講し、地域の中学生に専門的な学習の入り口となる学習機会を与えることも効果的である。また、高校生がこうした講習会でサポートすることにより、自分の学習を振り返り、確かめることができる。

(2) 生徒理解を深める中高の接続の具体例

得られる効果

中学校と高校が生徒情報を共有する等、個に応じた指導の推進

接続の具体例

- ①中高連携による道徳教育、中高一貫したキャリア教育の推進
- ②異年齢集団による合同体験学習の実施
- ③学校行事等の特別活動における中高連携

等

【中高連携による道徳教育、中高一貫したキャリア教育の推進】

「道徳」の授業を連携型高校においても開講し、連携型中学校と連携型高校で協働して授業展開を行う。例えば、「道徳」の授業において、高校生が中学生を指導するボランティア活動等の実施や、高校教員が中学校で各種の講話をする等の中高連携した活動は、生徒の心の発達と生徒の把握という二面において効果がある。

また、6年間見通したキャリア教育のプランをつくり、中学校卒業時に途切れるこのない一貫性のある指導の中で、より個人の適性に合った職業観の育成を図ることができる。

【異年齢集団による合同体験学習の実施】

中学校と高校で同一の特別活動を展開する。例えば、中学生と高校生が宿泊研修を合同で行い、中高協働の作業やレクリエーションなどの活動を実施する。こうした場で、縦のつながりの人間関係によって思いやりの心など豊かな心の育成を図る。特に、少子化の中で人間関係が限られる地域にとって、生徒の人間関係を幅広くすることができます。

【学校行事等の特別活動における中高連携】

特別活動等での連携によって、生徒理解を深めることが可能となる。例えば、高校の文化祭に連携型中学校が参加するなど、中学生が高校のより自由でより主体的な活動に参加することにより、生徒がその特性や個性を発揮でき、教員がそれを発見したり再確認したりする場をつくることもできる。

(3) 個性を伸ばす中高の接続の具体例

得られる効果

6年間の継続した指導の中で、生徒の可能性を伸ばす教育の推進

接続の具体例

- ①部活動における中高連携した指導の実施
 - ②地域を巻き込んで生徒の個性を伸ばす場の設定
 - ③地域に支えられたキャリア教育の充実による自己実現
- 等

【部活動における中高連携した指導の実施】

土・日曜日あるいは長期休業中の中学校と高校の合同の部活動の推進等、連携校の教員が共同で指導する機会を設定する。これにより、部活動における中高間の指導の連続性を確保でき、能力の高い生徒を伸ばすことができる。連携型中学校と高校においては、同一の部活動を設定し、連携して練習ができるようにすることも効果的である。また、美術部のような個人制作が主になる部活動では、中学生と高校生が同じ場で活動できる機会をもつことで、高校生が中学生のよき目標になる。

【地域を巻き込んで生徒の個性を伸ばす場の設定】

地域を題材としたり、地域の人材を活用したりする学習は、地域についての理解を深めると同時に、地域で活躍する人を通して、生徒が地域で活躍の場を見つけることにもつながる。また、地域の中で見守られ活動する中で自分の可能性に挑戦することができる。

【地域に支えられたキャリア教育の充実による自己実現】

6年間の「キャリア教育」の指導計画を作成し、高校教員、中学校教員、地域住民が協働で指導することは、連携校だからこそできる取組である。例えば、地域住民の理解と協力の下で行われる町をあげての職業体験は、生徒の自己実現に向けての大きなステップになると同時に、地域との結びつきを強くする。地域に密着した職場体験を含むキャリア教育は自己実現の場となり、生徒の地域との絆をより一層強くする場となる。

(4) 中高を通して行われる地域との接続の具体例

得られる効果

中学生と高校生が協働して行う地域活動の推進

接続の具体例

- ①「ふるさと学習」を具現する異年齢集団での活動
 - ②ふるさとの企業とともに行う活動の実施
- 等

【「ふるさと学習」を具現する異年齢集団での活動】

郷土を素材・テーマとした学習を、中学生と高校生という異年齢集団だけではなく地域住民も含めた学習活動に広げることで子どもたちのふるさとへの理解と郷土愛が深まる。そのためには、地域の行事への参加を前提とした指導計画を作成するなど、地域との連携が欠かせない。

また、地域の観光地をPRする方法を研究し実践する活動を「総合的な学習の時間」に位置づけ、地域発展の方策を地域住民とともに企画・立案する。こうした地域に根ざした活動が、自分たちの住む地域の「よさ」を再発見することにつながる。

【ふるさとの企業とともにを行う活動の実施】

地域の企業と連携した活動の実施が、学校と地域を結びつけることにつながる。例えば、中学生や高校生が協働して、地元でとれる野菜等のパッケージや商品のキャッチフレーズを立案し、売り上げに貢献するプロジェクト学習も地域との協力で実現できる。また、生産と販売に関する諸問題について地域の人と共に考えていくことは、地域を見つめなおす機会ともなる。

2 連携型中高一貫教育校の設置のモデル

学校、地域社会が一体となって子どもたちの教育を推進していく連携型中高一貫教育校は、中学校と高校との間の距離を縮め、日常的に生徒間、教員間の交流を可能とし、地域に支えられ地域とともに歩む学校として、その期待は大きく、各地域の実情に応じて設置される意義は大きい。

連携型中高一貫教育校の設置について、効果が期待できる地域や、地域によって適した接続方法があるため、その設置形態をモデルとしてまとめた。

(1) 連携型中高一貫教育校の設置が望ましい地域の例

連携型中高一貫教育校の設置の望ましい地域は、地域の教育力を生かし、学校、地域社会が一体となって子どもたちへの教育を推進していくことができる地域である。それは、地理的にまとまりがあり、中学校の卒業生の多くが地元の高校へ入学する地域であり、地域の文化や人材等を教育資源として活用することが可能である中山間地等を中心とした地域である。今後、こうした中山間地などに連携型中高一貫教育校を設置することが求められるところであるが、その効果をあげるためにには、生徒はもちろん、保護者の理解、市町村行政や教育委員会、地元企業や商工会などの理解と協力を得ることが必要である。

ポイント：連携型中高一貫教育校の設置によって、その効果が期待できる地域

- ①生徒数の減少が進んでいる地域
- ②市郡に1校だけ高校がある地域
- ③交通手段の廃止等により、高校への通学の困難が予測される地域
- ④入学定員を充足していない高校がある地域
- ⑤特定の中学校から多くの生徒が進学する高校がある地域
- ⑥卒業生の多数が同一高校へ進学する中学校がある地域
- ⑦同一市郡からの進学者の多い高校がある地域
- ⑧中学校に隣接している高校がある地域
- ⑨現在連携して活動実績のある中学校と高校がある地域

地域の活性化という役割と、岐阜県のパイロット校としての責任を果たすためには、中学校・高校・市町村教育委員会・地域の相互理解と協力なくして、連携型中高一貫教育校は成立しない。このため、その設置については、中学校の設置者である市町村教育委員会が連携型中高一貫教育校の教育的な意義と地域における学校の存在意義を十分に理解し認めることが前提となる。特に、少子化や過疎化による地域社会の変化により学校教育に対する不安のある地域においては、各高校及び関係市町村教育委員会による積極的な導入の検討を期待したい。

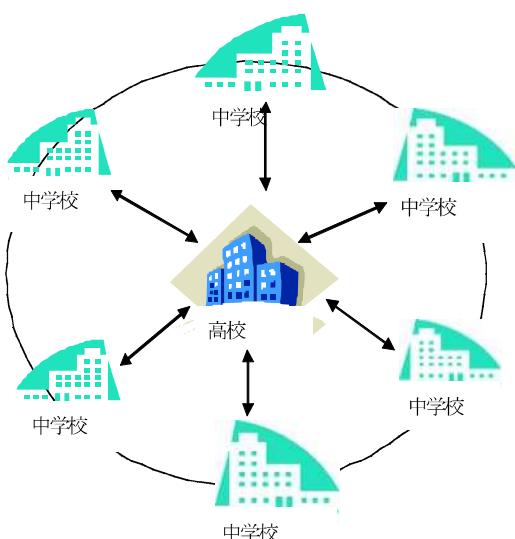
(2) 設置のモデル例

連携型中高一貫教育校は、地域の中学校と高校を接続するものであるが、その地域、高校の特長、地域にある中学校数等の実情に合わせて、最も大きな効果があげられる接続の仕方を工夫することも大切である。

例えば、次に示すモデル例は、連携型中高一貫教育校としての中学校と高校との接続の在り方の例である。

モデルA：市町村にあるすべての中学校と高校の連携

市町村単位の連携



連携の特長

設置の条件

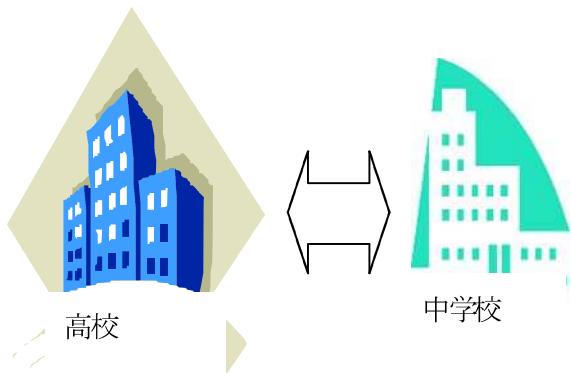
- 同一市町村の中学卒業者が連携型高校となる高校の入学定員のほぼすべてを満たし、市町村の学校としての特色づくりを求める場合

連携することで期待できる効果

- 市町村教育委員会の所管(設置)するすべての中学校が連携型中学校となるため、その協力が得やすい。
- 一般選抜の受験者が少なくなると予想されるため、連携型中学校では、「つなぎ学習」を実施する2月後半から3月の教育活動が充実する。
- 中学校同士の交流が充実すると予想されるため、中学校の教育活動の一層の充実が期待できる。

モデルB：ある中学校の卒業生がある高校の入学生の過半数をしめる場合の1対1の連携

1対1の接続



連携の特長

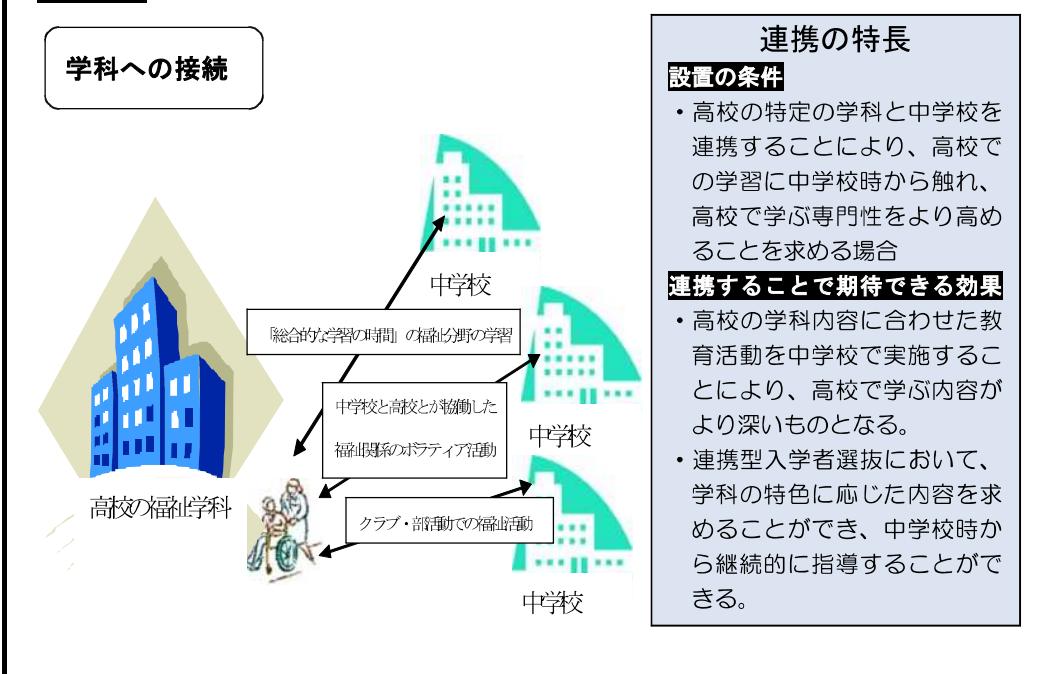
設置の条件

- 高校の入学者の過半数が一つの中学校の卒業者で占められる場合

連携することで期待できる効果

- 1対1の連携により、1対複数に比べ、より深い一貫教育の推進が生まれ、接続の度合いの強い連携が期待できる。

モデルC：高校の特定の学科と、その学科の特色を中学校の特色として生かす連携



市町村合併によって、それぞれの教育委員会が設置する中学校の数も多くなり、高校の再編や生活圏の拡大によって、地域の高校に関する考え方にも変化がある中で、「地域の子どもを地域で育てる」といった新しい時代の地域づくりの視点から、地域の高校を、どの中学校と連携させていくかについて、積極的な取組が求められている。